



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 飛鳥建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌

TEL 03-6455-8312

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	91,756	6.9	5,711	29.9	5,506	34.1	3,755	7.5
29年3月期第3四半期	85,837	0.1	4,397	7.8	4,107	5.2	3,492	7.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,997百万円 (15.6%) 29年3月期第3四半期 3,456百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	19.51	
29年3月期第3四半期	18.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	92,750	29,314	31.6
29年3月期	98,125	25,894	26.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,305百万円 29年3月期 25,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	10.3	6,500	18.7	6,100	20.8	4,300	1.9	22.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	193,104,360 株	29年3月期	193,104,360 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	586,073 株	29年3月期	583,333 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	192,519,553 株	29年3月期3Q	192,544,064 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	90,808	7.7	5,804	35.9	5,584	38.6	3,837	11.9
29年3月期第3四半期	84,332	0.1	4,270	△3.9	4,028	0.4	3,429	△1.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	19.93	—
29年3月期第3四半期	17.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	90,748	29,105	32.1
29年3月期	96,981	25,662	26.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,105百万円 29年3月期 25,662百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	127,000	9.6	6,400	17.8	6,000	18.8	4,200	△4.0	21.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けました。一方、先行きにつきましては、世界各地の地政学リスクの高まりに加え、相次ぐ日本企業の不祥事発生などにより、経済全般への影響が懸念されます。

国内建設市場におきましては、都心部を中心とした再開発、民間設備投資に引き続き明るさが見られ、公共投資の動きは底堅く、堅調な受注環境が続きました。一方、先行きにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなかで、労務逼迫等による建設コストの再上昇等の懸念事項を残しています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は917億円（前年同四半期連結累計期間比6.9%増）、営業利益は57億円（前年同四半期連結累計期間比29.9%増）、経常利益は55億円（前年同四半期連結累計期間比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の減少及び受取手形・完成工事未収入金等の増加等により53億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少等により87億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により34億円の増加となり、総資産は927億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し5.2ポイント増加し、31.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年12月22日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,727	12,317
受取手形・完成工事未収入金等	44,277	48,940
未成工事支出金等	1,560	3,391
その他	7,429	6,801
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	77,952	71,408
固定資産		
有形固定資産	13,750	14,663
無形固定資産	382	406
投資その他の資産		
その他	6,414	6,470
貸倒引当金	△379	△200
投資その他の資産合計	6,034	6,270
固定資産合計	20,167	21,339
繰延資産	5	2
資産合計	98,125	92,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,798	31,035
未成工事受入金	8,433	5,800
預り金	12,891	12,000
完成工事補償引当金	175	156
工事損失引当金	256	181
その他	2,120	1,789
流動負債合計	59,676	50,964
固定負債		
長期借入金	10,000	10,327
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,009	1,496
その他	542	648
固定負債合計	12,554	12,471
負債合計	72,231	63,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	13,968	17,145
自己株式	△448	△448
株主資本合計	25,288	28,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,003
為替換算調整勘定	5	6
退職給付に係る調整累計額	△221	△169
その他の包括利益累計額合計	602	839
非支配株主持分	3	9
純資産合計	25,894	29,314
負債純資産合計	98,125	92,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,060	90,708
開発事業等売上高	777	1,047
売上高合計	85,837	91,756
売上原価		
完成工事原価	76,524	80,594
開発事業等売上原価	544	803
売上原価合計	77,069	81,397
売上総利益		
完成工事総利益	8,536	10,114
開発事業等総利益	232	243
売上総利益合計	8,768	10,358
販売費及び一般管理費	4,370	4,647
営業利益	4,397	5,711
営業外収益		
受取配当金	27	28
受取損害賠償金	-	23
その他	25	59
営業外収益合計	53	111
営業外費用		
支払利息	140	123
シンジケートローン手数料	7	101
その他	195	91
営業外費用合計	343	316
経常利益	4,107	5,506
特別利益		
固定資産売却益	3	34
その他	0	-
特別利益合計	4	34
特別損失		
減損損失	-	888
会員権退会損	6	-
その他	2	77
特別損失合計	8	965
税金等調整前四半期純利益	4,102	4,574
法人税、住民税及び事業税	541	683
法人税等調整額	86	131
法人税等合計	628	814
四半期純利益	3,474	3,759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,492	3,755

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,474	3,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	184
為替換算調整勘定	△5	1
退職給付に係る調整額	55	51
その他の包括利益合計	△17	237
四半期包括利益	3,456	3,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	3,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	43,344 (43.2%)	45,277 (47.9%)	1,933	4.5%
		国内民間	4,525 (4.5%)	13,934 (14.7%)	9,409	207.9%
		海外	7,189 (7.2%)	1,789 (1.9%)	△5,400	△75.1%
		計	55,059 (54.9%)	61,002 (64.5%)	5,942	10.8%
	建築	国内官公庁	8,427 (8.4%)	1,598 (1.7%)	△6,828	△81.0%
		国内民間	33,804 (33.7%)	28,282 (29.9%)	△5,521	△16.3%
		海外	2,353 (2.3%)	2,893 (3.0%)	540	23.0%
		計	44,585 (44.4%)	32,774 (34.6%)	△11,810	△26.5%
	合計	国内官公庁	51,771 (51.6%)	46,876 (49.6%)	△4,895	△9.5%
		国内民間	38,329 (38.2%)	42,217 (44.6%)	3,887	10.1%
		海外	9,542 (9.5%)	4,683 (4.9%)	△4,859	△50.9%
		計	99,644 (99.3%)	93,776 (99.1%)	△5,867	△5.9%
開発事業等		741 (0.7%)	859 (0.9%)	118	16.0%	
合計		100,385 (100.0%)	94,636 (100.0%)	△5,749	△5.7%	

(注) ()内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成29年3月期 通期実績	平成30年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	82,173	73,000	△9,173	△11.2%
	建築	52,407	50,000	△2,407	△4.6%
	計	134,580	123,000	△11,580	△8.6%
開発事業等		1,215	1,000	△215	△17.7%
合計		135,796	124,000	△11,796	△8.7%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で10.8%増の610億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で26.5%減の327億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第3四半期累計期間の実績に今後の案件状況を勘案して、期首の予想から土木事業を110億円増額しております。